

題目 学校スリム化時代における学習塾の在り方に関する一考察

指導教官 山口 健二

発表者 大山 和宏

I 題目設定の理由

学校・家庭・地域社会の連携と適切な役割分担を進めていく中で、学校がその本来の役割をより有効に果たすとともに、学校・家庭・地域社会における教育のバランスをよりよくしていくということは極めて大切なことである。そこで、かつては肥大化していた学校の役割が、完全週5日制、授業内容の精選などによりスリム化されようとしている。学校がスリム化した受け皿には家庭や地域社会が考えられるが、どちらにおいてもその教育力の低下は否めない。それを補うものとして民間教育産業は必要不可欠のものである。その中で、学習塾もいわゆる「詰め込み教育」ではなく「自ら学び、自ら考える力」の育成を目指すなど、学校教育と連携が取れる形に変化してきており、すでに連携をとっている学習塾も出てきている。

そこで本論文では、これから学習塾がどのような役割を担い、学校とどのような関係を作っていくべきかを考察したいと思い、本題目を設定した。

II 論文構成

はじめに

第一節 体験学習と確かな学力

第一章 学校スリム化時代における学習塾

第二節 英語・理科教育

の新たな動き

第三節 学習塾の作る学校

第一節 学習塾をめぐる政策動向

第三章 学習指導における官民融合

第二節 学習塾の見直し

～自治体の先進的な事例より～

第二章 具体的な学習塾の動き

おわりに

III 論文内容

〈第一章〉

本章では、これまでの政策動向から学校、行政の学習塾に対する認識の変化を見ていき、そして現在の学校教育に対する学習塾の必要性を見出した。1980年代学習塾は、正常な学校教育をゆがませる原因とされ、文部省は「補習の勧め」を打ち出すなど、学習塾に通わなくてよい状況を作り出そうとしていた。そのような中で、1987年の臨時教育審議会第三次答申では「学校と塾や民間教育産業の関係のあるべき姿や教育行政の対応の仕方等についても、基本的なあり方を検討していく必要がある」とし、その方向が変わりつつあることが記されている。そして、1999年の生涯教育審議会答申では、過度の学習塾通いは問題視しているが、学校教育ではできない多様な学習機会・体験機会を与えるものとしており、地域の教育資源の一つとして初めて学習塾の存在を認めた。学習塾自体もそれに応えるために見直しが必要である。2章、3章でもみていくようにいわゆる受験学力だけでなく「生きる力」を培う活動をしている学習塾や、学校教育や行政の中に組み込まれ、力を発揮している学習塾もある。

〈第二章〉

第一節では、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤になる体験学習と、確かな学力について学習塾が行っている活動についてみた。日能研では国際学力テスト「学習到達

度調査（PISA）」を意識し、推論や表現の力を測ることに重点を置いた「学力新発見テスト」を行った。サピックスでは環境問題を教える特別講座「エコクラブ」をスタートさせ、独自のテキストには写真などを多数掲載してわかりやすいだけでなく、海外での取り組みを紹介するなど世界に目を向けさせる工夫もなされている。第二節では、英語と理科教育について学習塾の新たな動きをみた。いわゆる受験英語、受験理科を目的とするのではない。英語では、「聴く」「話す」を中心にし、会話ができることを目的としており、英語をコミュニケーション能力としてとらえている。そのために教材に工夫をし、さらに海外へ実際に行くなどの取り組みをしている。また、理科では実験を専門に取り扱う学習塾の活動をみた。学校では授業時間の減少に伴い行われる実験も少なくなり、理科離れも深刻な問題である。机上で見たこともない星や採ったこともない昆虫の名前を覚え、やったこともない実験の手順や実験結果を暗記することよりも、実験や観察を通して様々な角度からものごとを見つめ、考える力が身につけられるのである。これらの学習塾では身近なテーマの実験ながら、時には大学の研究室で使われるような顕微鏡も扱うなど、理科への興味を持たせている。第三節では、構造改革特区を利用し、学習塾を母体とした学校について取り上げた。今まで学習塾は学校の教育課程には介入できなかったが、特区によりそれが可能となった。独自の教育課程を作成し、実践しており、その成果が期待されている。

〈第三章〉

本章では、学習塾が学校教育、行政と共に行っている取り組みをみた。その内容は二つに大きく分けることができる。一つ目は学校教育をより良くするために実際の現場で学習塾の講師が活動している事例である。東京都では各地で学校に塾講師が入り、授業を行っている。その目的は教員の研修のためや、土曜日の特別講座などである。また、江東区八名川小学校ではそれだけでなく、中高一貫校の設立の影響もあり、進学説明会において受験情報を提供している。また、長野県茅野市での文部科学省が進める「地域で進める子ども外国語学習の推進」の事業においては、その成功の裏に学習塾の貢献があった。なぜなら実際に授業をする外国人講師は塾の講師であり、ノウハウをきちんと持っていたからである。そして、二つ目は行政において学習塾を利用している事例である。埼玉県では、同県が行う「学力向上プログラム開発事業」の委員会の一員に学習塾代表を入れ、そのノウハウを生かして児童の学習のつまずきの発見と、そのつまずきを克服していくための教育プログラムを開発する。青森県東通村では車で送り迎えせずに行ける学習塾がなく不便という住民の意見に対し村が学習塾の講師を招き、住民に提供するという公共事業の一環として学習塾が利用されている。

IV 今後の課題

学習指導における学習塾と学校の関係は良い方向に向かっていると見える。今後はその範囲を広げていくことが重要である。しかし、学校ではいまだに学習塾を否定的に考えている面もあり、関係が進展するには時間がかかりそうである。まずは双方が一步ずつ歩み寄って話し合いの場をもつなど、新たな動きを今後もみていきたい。

V 主要参考文献

- 小宮山博仁 2000 『塾—学校スリム化の時代を前に』 岩波書店
総合研究開発機構 1994 『学習塾から見た日本の教育』 総合研究開発機構
平尾俊郎 2002 『「教育の場」としての学習塾』 毎日新聞社
千葉誠一 2005 『新教育産業—2006年度版』 産学社